慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	再び日本地理区の研究と国土計画に就いて
Sub Title	
Author	小島, 栄次
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1941
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.35, No.4 (1941. 4) ,p.451(27)- 477(53)
JaLC DOI	10.14991/001.19410401-0027
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19410401-0027

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

門の擴張に重點を置くにしても、更に各種生產財を相互に有機的關聯に於て增產をなす如く、綜合的な增產計畫を立てなければならぬ。そしてこの綜合計畫に基づいて各種生產財產業へ生產力素材の配給を行はなければならぬ。

然し消費財產業部門の壓縮による生產財產業部門の擴張により國防經濟欲求とその調達の持續的調和を圖る方法は一定の限界がある。何となれば、勞働力を確保する爲に最低限の生活必需品の生產は維持しなければならず、從つて生產財產業部門の擴張の爲に無制限に消費財產業部門を壓縮することは出來ないからである。玆に於てこの生產力擴充政策の持つ限界を乘越え、更に國防經濟欲求とその調達の持續的調和を圖る爲には、一方に於て廣域經濟としての共榮圈を確立し、その共榮圈から國民經濟の不足する生產力素材を補充すると共に、他方限られた生產力素材から最高度の生產力を發揮し得るやうな組織力を齎らす爲、國內經濟體制の再編成を行はなければならぬ。この國防經濟欲求とその調達の持續的調和策としての共榮圈確立問題並びに國內經濟再編成問題は次の機會に於て取扱ふ。

再び日本地理區の研究と國土計畫に就いて

小島榮次

本稿は、昨年十一月の本誌に收載された拙稿「日本地理區の研究と國土計畫」の續篇をなすものであつて、既に右拙稿末尾の附記にその概要を摘記したのではあるが、ここに改めてその詳細を述べることとした。前篇と併讀されるやう讀者諸賢にお願ひする。

一　日本の人文地理區に關する研究

日本全土の人文地理區區劃を企圖する研究は、筆者の知る限り極めて乏しく、わづかに次の四つを擧げ得るのみである。

麥谷龍次郎、地理學より見たる行政區劃に就いて、地理學評論、第二卷第九號、大正一五年九月

田中啓爾、日本の地理區、地理學評論、第三卷第一號、昭和二年一月、同氏著、地理學論文集、昭和八年刊に收載

富士德治郎、日本經濟區に就いて、地理教育、第一〇卷第四、六號、第一一卷第二號、昭和四年七、九、一〇月

R. B. Hill, Agricultural regions of Asia. Part VII. The Japanese Empire. (Economic Geography. Vol. 10, No. 4, Vol. 11, Nos. 1 and 2, 1934-35.)

日本の人文地理區（麥谷龍次郎氏に據る）

1. 東北區
2. 關東區
3. 中央太平洋岸區（靜岡より伊勢方面）
4. 西部太平洋岸區（近畿の一部、伊勢方面より四國の南半、九州の大部）
5. 中央高地區（山梨・長野・岐阜の一部）
6. 瀬戸內海區（近畿の一部・中國・四國北半・九州の一部）
7. 中央日本海々岸區（新潟より福井方面まで）
8. 西部日本海々岸（若狹方面より長門方面まで）
9. 西部九州區（炭田地方より天草の方面）
10. 南島區（沖繩及小笠原島）

同氏は尙これに幾つかの Sub-division の考へ得るものがあることを注意される。

例へば

1. 東北區 {北太平洋岸區 / 北日本海々岸區}

1. 西部太平洋岸區 {紀伊半島區 / 四國太平洋岸區 / 九州太平洋岸區}

麥谷氏の論文は、先づ地理學的地域即ち本稿に所謂地理區は不生產地又は漸移地帶を以つて區劃されたるものとし、行政區劃と地理學的區劃とを明瞭に區別する必要を認める。例へば關東地方と東北地方を分つ山塊或は山梨縣の境界の場合の如く、行政區劃をその儘地理學的區劃として取扱ふも可なる場合もあるが、大阪府と兵庫縣の境界或はカナダと米國の境界の如き、全く地理學的區劃ならざるものが尠くない。

（註一）そこで日本の地理學的地域を考へて見ると上表のやうになる。但し「これは大部豫想的のものであつて詳細の點は更に今後の諸種の人文的要素（特に氣象的要素）の調査によらねばならぬ。」（麥谷氏前揭論文二二頁）

（註一）筆者は行政區劃が地理學的區劃の一種として看做さるべきであるといふ異論を持つ。但し麥谷氏も國境に就いてはそれに依つて隣接する二地域が根本的に異質的要素を持たされることがあるから、國境が即ち地理學的區劃をなす場合のあることを認める。

氏が地理學的地域と行政地域とを別個の概念として指摘されたのは卓見であるが、地理區々劃に關しては單に右の試案を示されたに過ぎず、各地區を設定された個々の理由を全く說明されてないのは惜しい（註二）。

（註二）境界線も十分說明されてないが、不生產地及び漸移地帶を境界とするといふ說をとつて居られることや、氣候區・地形區の諸研究或は後出の人文地理區研究を參照することに依つて大體これを知ることが出來る。

これに反して數ケ月後に發表された田中氏の研究に於いては、かなり詳細にこの理由が示されて居り、換言すれば各地理區の特殊性が記されて居る。氏は地形・氣候・位置・產業・人口・文化等の自然人文兩方面にわたつて各地の特殊性を考慮し、それ等の綜合に依つて地理區を區劃した。卽ち「一の基圖（ベースマップ）に地形區・氣候區・植物帶・生產地帶・交通運輸帶・商業圈・聚落分布區・人口密度區等を重ねて記入し、その綜合的の結果を考へた」（前揭論文集、七五八頁）のである。こゝに綜合と云ふのは、各方面の特殊性の中で、特に顯著な特に重要な、他の諸方面の特殊性に大なる影響を及ぼして居ると考へられるものに就いて、地區を區劃するものであつて、J. F. Unstead の主張した方法である。

日本は先づ東北・中部・西南の三大地區に分たれる。中部日本は地形上の結合地域であつて帶狀排列地域たる東北

及び西南日本と異り、後者はまたその間に氣候上及び文化上の顯著な差異を有する。而して東北日本とは、本州部のみならず北海道・樺太等を含むものと解せられ、中部日本は關東・北陸より以西、伊吹及び鈴鹿兩山脈より以東の地を含み、それより西南を西南日本とする。田中氏は諸種の地理區を綜合するに當つて、地形區を最も主要なる決定要素と認め、先づ地形に從つて綜合地理區を區劃し、同一の地形區にして氣候の異なる場合には氣候に依つてこれを分ち、或は人文的要素に依つて區分するといふ原則に從つたのである。

これ等大地區の細區分は左表の如くになる。奥羽地方は、太平洋氣候の影響下にある東部と日本海の影響を受ける西部、並びに兩者の氣候上及び人文上の境界をなす中央山地に區劃されるが、この全體の區域は略々東北六縣から成る。唯々福島縣西南部の山岳地帶が中部日本に割かれ、八溝山脈の部分が縣界より多少南方へ突出して居るだけである。然るに中部日本は、西部に於いても、福井縣木ノ芽峠以西を失ふ替りに伊勢平野を得て、現在の縣界と重要な相違を示す。（但し敦賀―桑名の地峽部を境界とする代案も考慮されて居る。）

中部日本は、海岸平野・その背後の山麓地方並びに半島の丘陵地を含む東海及び北陸二地方と、山岳地帶である中央高地より成る。從つて中央高地の面積が最大であるばかりでなく、北陸地方は略々親不知鳥首岬間に於いて海岸に突出する山岳の爲めに、東海地方は伊豆半島から北上する富士火山帶の爲めに、兩者とも東西二區に隔離されて居る。これ等三地方が、地形・氣候・產業・人口密度等に於いて重大な差異を持つことは明かであらう。

次に西南日本は、內帶及び外帶に分たれる。即ち大體に於いて西南日本中央構造線に從ひ、二見浦から高見峠を

日本の綜合的地理區（田中啓爾氏に據る）

I. 樺太島
II. 北海道本島
III. 千島列島
IV. 奥羽地方
　1. 奥羽東部地方（東部山地・東部低地）
　2. 奥羽中央山地（中央山脈・那須火山帶）
　3. 奥羽西部地方（出羽地方）
V. 中部地方
　1. 東海地方
　　イ、關東地方（關東平野及丘陵地）
　　ロ、西部東海地方（駿遠海岸平野・伊勢海沿岸平野及丘陵地）
　2. 北陸地方
　　イ、越後地方（越後平野及丘陵地）
　　ロ、西部北陸地方（北陸平野及丘陵地）
　3. 中央高地
　　イ、富士火山帶及諸盆地（富士火山帶・丹澤山塊・御坂山脈・信濃中央山脈・甲府盆地・諏訪盆地・松本平・佐久平・小縣盆地・善光寺平）
　　ロ、中央高地東部（關東山塊・關東越後境界山地・足尾山塊・八溝筑波山脈）
　　ハ、中央高地西部（赤石山脈・伊那谷・木曾山脈・木曾谷・飛騨山脈及乘鞍火山脈・飛騨高原・白山）
VI. 西南日本內帶中部及西部
　1. 西南日本內帶中部
　　イ、瀨戸內海斜面地方
　　a 近畿中央部（伊吹山脈・鈴鹿山脈以西、丹波高原より東南方、和泉山脈奈良盆地以北及淡路島）
　　b 瀨戸內（山陽地方、讃岐山脈・東豫及北豫兩平野以北の北四國）
　　ロ、山陰地方（若狹灣沿岸地方・山陰中部海岸平野・中國高原北部斜面）
　2. 北九州及中九州
　　イ、北九州及肥前半島
　　ロ、中九州（英彦山以南の火山岩地域と熊本平野）
VII. 西南日本外帶
　1. 南海地方
　　イ、紀伊半島
　　ロ、南四國
　2. 南九州
VIII. 豆南諸島・小笠原諸島
IX. 琉球列島（奄美群島を含む）
X. 臺灣

經て和泉山脈・讃岐山脈の南麓線・愛媛縣の四國山脈北麓線・九州佐賀關半島の北線から熊本平野南緣に至る線を以つて、その以北を內帶、以南を外帶とするのである。從つてこの境界線は、地形區の境界線を中央構造線の細い低地部から山麓へ稍ゝ移動せしめたに過ぎず、內帶外帶の差異は地形區に就いて述べたところと全く同一である。（前掲拙稿七三頁參照）內帶は更に、中國高原の東端なる丹波高原を境としてその東及び西が近畿中央部なる一地區とされ、その以西は山陰・瀨戸內・北九州及び中九州に分たれる。これ等の境界が主として地形及び氣候の差異に基いて居ることは云ふまでもない。

以上の如き田中氏の地理區々分は、將來出現する事あるべき大行政區劃たる單位地域を區分しようとするに當つて、自然地理區よりは遙かに有力な參考資料であることは疑ひを容れない。その主要な理由の一つは、地形區々劃の場合と異り、綜合地理區々劃の當然の方法として、境界線が山頂又は山麓に引かれ、人口密集地帶が境界線に位置するが如き場合がないことである。また氣候區々劃の場合に比べても、例へば日本海岸氣候と同じくする地方を、經濟上その他の人文的要素に基いて東北・中部・西南の各地區に分屬せしめたが如き、吾々の目的にとつて遙かに妥當な區分と云ふべきである。然し乍ら海を隔てた山陽・北四國を低次の地區としてすら認めて居ることは、よしんば地理學的には正しくとも、吾々としてこれを採ることが出來ない。また中部日本の山岳地中に上越及び岩代の山地を含めて居ることにも疑問が持たれる。何となれば、この一帶の山地に於ける生活は關東平野・新潟平野・會津盆地等に關聯を持つけれども長野・山梨方面に對してはこれより遙かに稀薄な關係しか持たぬと考へられるからである。

斯かる事情は、假に田中氏の區分の如く行政區劃が變更されたとしても、斯かる區劃變更に應じて變化することが殆どあり得ないと思はれる。

田中氏の研究が發表されてから約二年の後、富士德治郎氏が經濟地理區劃を試みられた。これもまた精細な數字を基礎としたものではなく、概略の區分であつて、各地の主要產業の差異並びにそれに影響する自然的條件の差異に依つて區劃が行はれて居る。即ち先づ氣候の差異に基いて本邦全土を北帶・中帶・南帶に大別し、この夫々を更に主要產業の差異に基いて若干の區に分ち、後者をまた細分して亞區とする。ところでこゝに各地理區を特色づける主要產業として取上げられて居るものは、農業・林業・畜產業・水產業であり、殊に大部分の地理區は主要農產物の差異に依つて區劃される。工業は工場及び工業關係の建設物が占める面積狹少なるの故を以つて、一區を成立せしめるものと認められてない。成程この場合の地理區は、その最小區たる亞區ですら概ね一縣乃至數縣にわたる面積を持つのだから、この區劃法は妥當であるかも知れぬ。本邦に於いて特に工業區を成立せしめる程に工業が密に分布し、しかも右の程度の面積に及ぶ地域は恐らく得られないであらう。然し乍ら經濟地理學的な地理區々分に於いて、面積の廣狹が斯くも決定的な要素たるべきであらうか。これはまさしく愼重な考究を要する問題である。例へば關東地方は、東海の一亞區として認められ、小麥・大麥の大產地たることを以つて、その全體の特色とされて居る。京濱間及び神奈川・東京府下・埼玉・千葉の各府縣にわたる東京市隣接地域は、他の農業地帶と明かに異なる工業地帶を形成するにも拘らず、關東地方の一部として取扱はれるに過ぎない。

さて富士氏に依つて區劃された日本經濟區は左表に示す通りである。先づ北帶は北海道及び樺太の二區から成り、寒地性作物區域である。これに對して南帶は熱地性產業帶をなし、臺灣及び南洋から成る。その中間の內地及び朝鮮が中帶を構成する。この中帶は更に氣候・地形及びそれに伴ふ產業上の差異に基いて九個の地區に區分され、更にその內三區を除いて他は夫々數個の亞區に分けられる。これ等の區及び亞區の境界を見るに、內地に關する限り概ね府縣界又は國境に據つて居り、わづかに靑森縣が東西に、奈良縣及び伊豫國が南北に分けられて居るのみである。而して各區の特色を主として農業上の差異に求めたが爲めに、氣候區の影響が強く現れ、中帶各地區の區劃は大體に於いて氣候區と分致する（註三）。

（註三）從來の地理區研究を批判することは本稿の目的ではないが、筆者としては、より適當な經濟地理區區劃法があるのではないかと思ふ。主要農作物の差異に主として依據する方法は、氣候なる自然環境要素と經濟現象分布との關聯を考察するが爲めには、適當な方法かとも思はれる。然し乍ら經濟上の地域的特殊性を構成する要素としては、主要農作物以外にまだ多くのものが擧げられ得る。その中でも最も重要な意義を持つと考へられるのは、各地域の經濟的發展水準の差異及び主要經濟現象の差異である。前者は主として人口（總人口或は就業人口）一人當りの生產價格の差異として表されるであらうし、後者は人口の職業別構成・各種生產物價格（廣い面積を考慮する場合には、商業及び交通の如き流通現象がその地域の主要現象たり得ることは不可能である。故に生產現象のみを取上げればよい？）等に基いて明かにされ得る。二つの農業地域の間に於いても、單に主要作物の相違だけでなく、經營形態の差異その他考慮さるべき要素があらう。而してこの經濟的發展水準と主要生產現象との間には、密接な關聯が存し、水準の極めて高い地域の主要生產現象は工業である。然るに同等の水準でも、氣候・地形・その他の條件の差異に依つて、夫々の地域の主要生產現象の異なる場合が多い。故にこ

日本經濟區（富士德治郎氏に據る）

北　帶　（寒地性產業帶）
1. 北海道區（冷溫乾燥農牧區）（豆類・亞麻・甜菜區）
イ、西南亞區（果實地帶）（函館より札幌に至る）
ロ、中央亞區（菜種・亞麻帶）（中央山地の斜面及び山間の盆地）
ハ、東北亞區（澱荷地帶）（オホーツク海斜面）
ニ、東南亞區（豌豆・甜菜地帶）（千島火山脈南斜面）
（附）　千島（寒流水產帶）

中　帶　（溫帶性產業帶）
1, 日本海岸區（多雪米產區）
イ、出羽亞區（林檎・櫻桃地帶）（山形・秋田・靑森西部）
ロ、北越亞區（米・桑地帶）（北越地方）
ハ、山陰亞區（多雪牧牛地帶）（山陰道地方）
2. 奧州區（草原牧馬區）（福島より靑森東半に至る）
3. 東海區（夏雨農產區）
イ、關東亞區（小麥帶）（關東地方）
ロ、駿遠亞區（茶・果實帶）（靜岡縣）
ハ、濃尾三亞區（米・桑・養鷄帶）（三河・尾張・美濃）
4. 內陸區（高地養蠶區）
イ、信濃亞區（養蠶・蕎麥帶）（長野縣）
ロ、甲斐亞區（養蠶・葡萄帶）（山梨縣）
ハ、飛驒亞區（多雨森林帶）（飛驒高原）
5. 瀨戶內海區（乾燥牧牛帶）
イ、近畿亞區（茶・菜種地帶）（滋賀・伊勢・京都・大阪・兵庫）
ロ、中瀨戶亞區（裸麥・藺草帶　備前・備中・備後・讃岐地方）
ハ、西瀨戶亞區（裸麥・大麻・七島藺帶）（安藝・周防・豐後・伊豫北部）
6. 北九州區（裸麥・菜種帶（筑前・筑後・肥前・豐前・長門）
7. 南海琉球區（暖帶多　農林地帶）
イ、紀伊亞區（森林・柑橘帶）（和歌山縣・奈良縣南部・志摩）
ロ、南四國亞區（甘藷・玉蜀黍・三極帶）（土佐・伊豫南部・阿波）
ハ、南九州亞區（粟・甘藷帶）（鹿兒島・宮崎・熊本）
ニ、琉球亞區（甘藷・甘蔗帶）（沖繩諸島）
8. 南朝鮮區（米棉帶）
イ、京畿山南亞區（陸地棉・苧麻帶）（京畿・忠淸南北道・全羅南北道）

ロ、慶尙亞區（陸地棉・楮帶）（慶尙南北道）
ハ、江原亞區（馬鈴薯帶）（江原道）

9. 北朝鮮區（粟・黍帶）
イ、西北朝鮮亞區（玉蜀黍・在來棉帶）（黃海・平安南北道）
ロ、東北朝鮮亞區（燕麥・馬鈴薯帶）（咸鏡南北道）

南帶　（熱地性商業帶）

1. 臺灣區（高溫多雨農業區）
イ、西南臺灣亞區（甘蔗帶）（北緯24度半以南の西岸地方）
ロ、北臺灣亞區（米・茶帶）（北緯24度半以北の東西兩岸）
ハ、東臺灣亞區（米・甘蔗帶）（北緯24度半以南の東岸）

2. 南洋區（コプラ帶）（南洋諸島）

の兩者を併用することに依つて、經濟地理區區劃が最も正しく行はれ得ると信じる。

ところで右の經濟地理區區分は吾々にとつて利用し得べきものであらうか。確かに、田中氏の場合と同樣に、人口稀薄地帶卽ち山岳地帶を以つて境界となせる點に於いて、自然地理區區劃の方法に比して遙かに有益である。然し乍ら日本海岸區として出羽から山陰に至るまでの細長い地區を設けたことは、吾々にとつてのこの勞作の價値を低くして居る。卽ちこれ等の裏日本諸地方は、それ等相互間の關聯よりは他の諸地域との關聯が深い。例へば出羽亞區の主要移出品たる米・木材・木炭等にしても、その大部分が京濱市場へ向けられて來た。また出羽亞區と北越及び山陰亞區の間には、經濟的發展の程度に相違があるやうに見える。工業生產額の相違に依つても大體斯かる事情を窺ふことが出來やう（註四）。更に後述するやうな理由に依つても（第二節參照）出羽亞區及び山陰亞區は、夫々奧羽地方及び中國地方に分屬せしめらるべきである。

（註四）各縣工業產額の大體の比較を行ふと左の如くである。（昭和十二年度）

	推計人口	職工五人以上の工場に於ける生產額	人口一人當生產額
秋田縣	一、〇五八、六〇〇人	三九、〇五一千圓	三六・八九圓
山形縣	一、一三二、一〇〇	四五、九三〇	四〇・五七
新潟縣	二、〇二一、八〇〇	二四七、四一〇	一二二・三七
富山縣	八〇七、二〇〇	一八五、八七五	二三〇・二七
石川縣	七七三、二〇〇	一二〇、五九二	一五五・九六
福井縣	六五八、五〇〇	一六九、一五五	二五六・八八

これと同樣に、南海琉球區を形成する紀伊・南四國・南九州・球琉の四亞區は、氣候的に從つてまた產業上に著しい共通點を持ち、地理學的には一地理區としてまとめられて宜いが、行政區劃としてはやはり近畿・四國・九州の一部として分屬せしむべきであらう。その最も主要な理由は、これ等の間に海を隔てゝ居ることであるが、更に同じことが中瀨戸・西瀨戸及び北九州の各地區に就いても云はれ得る。最後に、伊勢平野を近畿亞區に屬せしめて居ることも亦、問題として檢討さるべき點であらう、田中氏の綜合地理區に於いても、伊勢平野は東海地方の一部として看做されて居る。吾々の場合でも、桑名・四日市・津・松阪等が名古屋を中心とする中京工業地帶の一翼と見られる關係から、伊勢平野を近畿地方から分離して東海地方に歸屬せしめるべきではないかと思はれるが、その判定には十分な調査研究の必要がある。

富士氏の研究發表後五年を經て、昭和九年から翌一〇年にわたり米國の經濟地理研究雜誌にEconomic Geography

に Robert Burnett Hall の勞作が發表された。これは日本內地外地に於ける四の大文化地域即ち古日本・北日本・球琉・臺灣・朝鮮が農業區と略ゞ一致することを認め、全土を先づこの四大農業區に分ち、これを更に二一小農業區に區分する。こゝでもやはり氣候區が重要な基礎となつて居るが、作物の差異以外に、農耕方法その他に於ける差異をも考慮に入れられる。斯くして區分されたものが左表の如くになる。

但し筆者は原本を見る機會を失し、大井芳雄氏の紹介文に據つた爲めに、各地區の境界を明確に知ることが出來

日本の農業區（R. B. Hall に據る）＊

Ⅰ　北日本
　1. 北海道　2. 樺太　3. 千島列島
Ⅱ　古日本
　1. 奧羽區（東北六縣）
　2. 北陸區（新潟・富山・石川・福井？）
　3. 東山區（長野・山梨・岐阜北部？）
　4. 關東區（關東地方）
　5. 七島・マリアナ諸島區
　6. 東海區（靜岡・愛知・岐阜南部？）
　7. 畿內區（近江盆地・大阪平野・伊勢平野）
　8. 山陰區（山陰諸縣・兵庫及京都の北部）
　9. 瀨戸內區（山陽諸縣・兵庫南部・北四國）
　10. 南海區（紀伊半島・南四國）
　11. 北九州區（熊本平野以北）
　12. 南九州區
Ⅲ　琉球・臺灣
　1. 琉球諸島　2. 西臺灣　3. 東臺灣
Ⅲ　朝鮮
　1. 北朝鮮　2. 中部朝鮮　3. 南朝鮮

＊　古日本の部分は原本を見る暇なく大井芳雄氏の紹介文（地理學評論、第11卷第5號昭和10年5月所載）の小圖面から各地區の境域を推定したもの故、細い點に就いては正確に原著者の區分を傳へ得たとは確言し難い。

なかつた。殊に北陸・東山・東海の三區に就いては、前述の諸研究と異なる區劃を行つて居るやうであるが、それを明かになし得なかつた。他の地區境界は、田中氏の區劃と殆ど同じで、唯ゞ伊勢平野の歸屬が異なるのと、ホールの北九州は即ち田中氏の北及び中九州區に相當することとの二點に於いて異なるのみである。從つてこゝではこれ以上論ずる必要はないであらう。

以上を以つて地理學者に依る日本地理區研究の紹介を終る。未だ精細な調査に基く研究は現れて居ないが、各地方の自然的及び人文的特殊性は、上述の諸研究を通じて大體これを窺ふことが出來る。然し乍らこれ等は孰れも將來の大行政區劃としての單位地區にその儘利用し得ぬことは前述の如くである。然らば何故利用し得るか。抑々單位地域たるには如何なる條件を充さねばならぬか。

二、單位地域の形態に對する國土計畫上の諸要求

上述の如き諸種の地理區は、地理學的見地から區劃されたものであり、即ち地域的特殊性に基くものである。然るに國土計畫上の單位地域設定は行政上の目的に出るものであり、從つて上述の諸種地理區をその儘に利用し得ぬことはむしろ當然である。然し乍ら閣議決定の「國土計畫設定要綱」にも明記されてあるやうに、「內外地各地方の特性を發揮せしめ」ることもまた國土計畫の一重要目標となるのだから、上述の如き地理學的研究が必要であることも明かである。然らば單位地域は、各地域の特殊性の他、如何なる事情の考慮に基いてこれを區劃すべきであらうか。抑々單位地域と稱すべきものには、國土計畫遂行上の手段としての暫定的單位地域と、國土計畫の結果とし

て出現し現在の府縣制に代り或はこれを補足すべき單位地域との二種があつて、前者は先づ第一に後者を考慮して區劃されねばならぬことは前に述べた。（前掲拙稿第二節參照）故にこゝでも先づ最後的に出來上るべき區劃に就いて述べることにする。

さてこゝでこの單位地域の形態に就いて述べる爲めには、先づ最初に各單位地域の機能の諸要素を考慮せねばならぬ。何となれば、各地域の形態に關する諸要求は、結局に於いて、各地域の機能を最大限に發揮し得ることを主要目標として生ずるからである。そこで各單位地域に要求される機能如何といふに、大別して次の二種であらうと思ふ、即ち先づ第一には、地方行政上の最高單位として、從來の隣接府縣相互間に往々見られるが如き摩擦或は無連絡等の弊を排除し、行政能率を最大限に發揮するにと、第二には經濟上に可及的高度の自給自足性を具有すると同時に、他面に於いて特殊的能力を發揮することである。この兩者は本來別個の無關係な要求ではなく、互にその一が滿足せしめられずして他の滿足を期することの出來ぬ關係にある。

これ等の根本的な要求の見地から、各地域の形態に關する次の如き諸要求が生まれて來る。先づ第一に各地域は右の二機能を果す爲めに適當な面積を持たねばならぬ。但し適當な廣さと云つても、單なる土地面積に就いてのみ云々することは出來ない。域内に現在具備する或は將來建設さるべき交通手段に依つての廣さを考へるし、更に地形・人口分布その他多くの要素を考慮せねばなのぬ。また以下に述べる他の諸要求の内にも、この面積決定に對して考慮さるべき要素となるものもあつて、この面積決定は非常に困難な仕事である。然し乍ら少くとも現在の縣を二分以上合併したものであることは、右に擧げた機能への要求を滿足せしめようとする場合、必然に結論されて來る。然し乍ら他方に於いて、余りに廣きに過ぎることも勿論許されない。上述の諸研究に於いて例へば田中氏の所謂中部地方（東海・北陸・中央高地の三中地區を含み、この三者に屬する小地區の一つに關東地方が含まれる）西南日本内帶（近畿・中國・北四國・九州中部以北を含む）の如き、明かに廣きに過ぎる。

第二には各地域が相互に大體に於いて等面積であるやうに要求される。これもまた現在及び將來の各地域に於ける經濟・人口等の考慮に基いて決定さるべきことであらうが、原則として等面積が望ましいことに變りはない。蓋し各地域の勢力が相均衡することが理想だからである。また經濟的自給自足に到達しようとする目的から云つても、他の條件が等しいとすれば、各地域が等面積たるべきであらう。

第三には各地域が夫々接壤地帶から成ることが要求される。中間に他地域を挾む飛地から成ることは明かに不滿足な狀態であつて、田中氏の說の如く、中部日本を横斷する中央高地の爲めに、北陸地方が越後及び西部北陸に、東海地方が關東及び西部東海地方に、夫々隔離されるが如きは、地理學的には妥當であるとしても、行政區劃設定の場合には採ることが出來ない。また中間に海面を挾むことも、原則としては好ましくないと思はれる。尤も海面は陸面と異なつてそれを他の行政區劃が占據するのではないから、陸上の飛地の場合程には不利益が大きくない。然し乍ら陸上に著しき交通障碍のない限りは、陸上の交通がより自由であることは云ふまでもない。そこで南海の三地區は夫々近畿・四國・九州に分屬すべきであると考へられる。また上述の諸研究の殆どすべてに於いて、瀨戸内

海に面する山陽及び北四國が一地區に看做されたのであつたが、これにも同樣なことが云へるであらう。中國山脈及び四國山脈が夫々中國及び四國の南北兩部を劃する不生産地帶であつたに反して、瀨戸内海は島嶼に富み且つ海上も比較的靜穩であり、却つて山陽及び北四國の關係を密接ならしめた。瀨戸内海は通路として便といふだけでなく、相近接する海岸や多數の島嶼に依つて、交通を頻繁ならしめる誘引が提供されたのである。斯くしてこれを挾む兩岸が一地區と看做されるに至つたのだが、他方に於いて山陰地方及び南四國を發展せしめようとすれば、夫々山陽地方及び北四國への交通手段を十分に與へ、同時に山脈を農業・林業・畜産業等に依つて生産地帶と化さねばならない。現に中國山脈に於いては、かなりにこの事が實現されて居る。而して斯かる方針を採る場合に山陽及び山陰、南及び北四國が別個の行政區劃に屬することは、甚しく不利だと考へられる。

第四には狹義に於ける形に就いての要求がある。即ち地域内の諸地點が行政上の中心地に可及的に接近し得ると共に、經濟的にも緊密な關係を持ち得るやうな形をとる事が望ましい。國家に就いて云へば斯かる意味の理想的な形は恐らく圓形であらうが、（ズーパン著阿部市五郎抄譯、政治地理學綱要、昭和八年刊、九一―五頁參照）地方行政區劃はそれが接壤地表に設けられる以上は、圓形は却つて許されない。そこで正方形が恐らく理想となるが、實際は地形の關係に依つて、斯かる理想に近似する形を得ることすら困難である。米國では經緯度線に據つて州界を劃し從つて方形をなすものが多く、中には正方形に近い若干の州すらあるが、これは米國の如き歴史を持つ國に於いてのみ可能であつたことで、しかも近時に於いては、例へば七州にわたるテネシー溪谷地方を區劃してその開發を行つて居るやうに、この境界が不滿足なものとなつて來たのである。本邦に於いて府縣に代り或はそれを補足する大行政區劃たるべき候補地域を考へて見ると、關東地方が最も正方形に近い。氣候に基いて區劃される日本海々岸區の如きは、この意味に於いて最も劣等なる形をなすと云ふべきであり、これを三部に分つて北部を奥羽に南部を中國に分屬せしむべしとする理由の一つとなる。但しこれ等の場合でも、中心地からの等時間距離が重要視さるべきで、單に外面的な形にのみ拘泥すべきでないことは言を俟たぬ。即ち方形の横の一邊に沿ふて山地がある場合は、その方形は横に長くなる。斯くして北陸地方の如きは、若しも親不知・木芽峠間を限るとすれば、その地形に相應した最上の形をなすと云へるかも知れない。

單位地域の輪廓に對する要求は大略以上の如くであるが、更に輪廓以外の意味に於ける形態に就いても重要な要求がある。即ち地形上の形態と人文地理上の形態に關してゞある。

單位地域が經濟的に高度の自給自足狀態に達するが爲めには、工業及び農業の爲めの低平地、畜産業・林産業・水力電氣事業乃至鑛産業の爲めの丘陵地及び山岳地が一地域内に分布することが望ましい。且つまたこれ等の配置が、四國型でなく關東地方型であることが望ましい。而して周邊の山地も田中氏の如く山麓で區劃せずに、野間氏の如く分水嶺まで及ぼすことが合理的である。水産業地及び交通運輸路として海岸を持つことも勿論必要であるが、本邦に於いてはこの點は惠まれた狀態にあり、特に重要な考慮を必要としない。また人文地理上の形態に關しては、行政上及び經濟上の中心地が各單位地域の中央に位置することと、人口量及びその動態が今後の經濟的發展に十分應

じ得る狀態にあり、且つまたこの點に就いて各地域間に大體等しい狀態があること、各地域内の部分々々が他地域とよりは地域内部に於いてより密接な經濟的關係を持つこと等が要求される。この最後の點に關しては、四國の如き極めて不滿足な狀態にあると云つてよく、從つて高度の行政能率を擧げることが比較的に困難と考へられるが、それにも拘らず島嶼形の故を以つて一單位地域として區劃さるべきであらう。

單位地域の形態に對する以上の如き諸要求の全部を滿足させるやうな區劃を行ふことは全く不可能である。吾々は唯こ斯かる考慮を基準として各地域の區劃を行ひ得るに過ぎない。

三、諸種の實用的地域區劃

實際生活上に於ける府縣制の不便は、既に幾多の實用的な「地方」又は「地區」を區劃せしめて居る。それには何等か特殊の行政目的に出づるものがあり、經濟活動上の目的から設定されるものがあり、宗教的活動の必要に應ずるものその他がある。それ等の地域が區劃されたのは、孰れも夫々の活動にとつて斯かる地域を單位として用ふることが必要だつたからである。即ち各地域は、全國にわたる何等か特定種類の活動を地域的に略こ均分せしめる性質を持つものとして、或は地域的差異に應じて活動方法を異ならしめる爲めの範圍區劃たる性質を持つものとして、更に或はこの兩者を兼ねるものとして、區劃され實用されるのである。

またこれ等と多少性質を異にするものとして官廳統計に於いて使用される「統計區」がある。これは全國各府縣を次の如く區分し、各府縣に對する數字をこの地區別に集計し、それに依つて本邦各地方の概觀を容易ならしめて居る。

これ等の地區は如何なる事由に依つて斯く區劃されたか、筆者はこれを詳かにしないのであるが、恐らく古來からの五畿七道を考慮に入れたものと想像される。而してこの五畿七道は、近代に至つて地區名が街道名として一般に使用される場合すら生じたことから見て、初期の時代の如き意義を失つたかとも思はれるが、斯かる古代の行政區劃を生ぜしめた事情――それは主として中央に對する位置及び地形だつたと思はれる――は今も猶殘つて居る。唯こ時代の變遷・本邦各地方の發達に伴つて、その意義を異にして來たに過ぎない。だから斯かる統計區を設けることにかなり重要な意義を認め得ると思ふ。上述した地理學者の諸研究と比較しても、かなり一致する區劃があることから見ても、この考へは誤りでなからう。

これに多少似た性質のものに、明治以後に地理教育上その他一般に慣用されて居る地方別區劃がある。筆者はまことに不敏にしてこの由來をも詳かにしないのであるが、奥羽・關東・中部・近畿・中國・四國・九州の七地方のうち、中部地方はその名稱も實體も明治以前には存しなかつたやうである。關東に政治・經濟の一大中心地が生れ、北海道及

統計區

北海道	
東北區	（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島）
關東區	（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川）
北陸區	（新潟・富山・石川・福井）
東山區	（山梨・長野・岐阜）
東海區	（静岡・愛知・三重）
近畿區	（滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山）
中國區	（鳥取・島根・岡山・廣島・山口）
四國區	（德島・香川・愛媛・高知）
九州區	（福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿兒島）
沖繩縣	

再び日本地理區の研究と國土計畫に就いて

び奥羽地方の開發が進展するに從つて、この地方が始めて「中部」と觀念されるに至つたのであらう。然し乍ら上述の地理區研究のうち、一つとしてこの中部地方と同一の區劃を行つて居るものがない。また次に擧げる特殊行政區劃にしても、「國土計畫設定要綱」に於ける區劃案にしても、すべて然りである。斯くしてこの「中部地方」が　地理學的にも實用的にも一地區をなし得ないことは殆ど決定的だと云つて宜からう。唯々多少これに近い區劃が　田中氏の中部地方に求められるけれども、それも關東・東海・北陸地方及び中央高地を合せて斯く稱するのであつて、「中部地方」に相當する地域を一地理區と看做して居るのではない。

最後に吾々にとつて參考となる諸種の實用的地域區劃を表示すれば左の如くである。これ等の區劃は、それを必要とした活動が各地域の經濟に最も普遍的な關聯を持つ性質のものであるが爲めに、從つて吾々にとつて重要な參考資料となり得るものである。これに反して、木材統制法に依つて中央統制機關たる日本木材株式會社が設立され、その下に全國八ブロック（北海道・東北・關東・中部・近畿・中國・四國・九州）の夫々に地方木材株式會社が設立されるといふ場合の如き（二月八日、東京日日新聞）その活動が各地域の經濟と局部的にしか關聯を持たぬが故に、そこで區劃される地域も吾々にとつて重要性を持たない。從つてこの場合に、中部地方が一區劃として取上げられて居ることも、吾々として考慮に値じないのである。稅關・控訴院・陸海軍・帝室林野局・地方專賣局・鑛山監督局等の組織に關聯する地方區劃も亦これに類するものであつて、結局吾々の參考資料となり得る重要なものは次の六である。但しその内二つは全く同一の區劃法をとるから、結局五種となる。（詳細は吉田秀夫著、國土計畫論、昭和十五年刊、

地方機關又は地區名稱		管轄區域又は所屬道府縣*
遞信局	東京都市遞信局	東京・神奈川
	東京地方遞信局	關東殘部・新潟・靜岡・山梨
	名古屋　同	東海・東山・北陸の殘部
	大阪　同	近畿・德島・高知
	廣島　同	中國・香川・愛媛
	熊本　同	九州・沖繩
	仙臺　同	東北
	札幌　同	北海道
地方電力調整委員會	關東地方電力調整委員會	關東・新潟・靜岡・山梨
	中部　同	東海・東北・北陸の殘部
	近畿　同	近畿
	中國　同	中國
	四國　同	四國
	九州　同	九州・沖繩
	東北　同	東北
	北海道　同	北海道
預金部資金局 稅務監督局及び	東京稅務監督局及び預金部資金局	關東・山梨
	大阪　同	近畿・福井・石川・富山・香川・德島・高知
	札幌　同	北海道
	仙臺　同	東北
	名古屋　同	東海・岐阜・長野・新潟
	廣島　同	中國・愛媛
	熊本　同	九州・沖繩
物價共通地區	北海道地區	北海道
	東北　同	東北
	關東　同	關東・山梨・新潟・長野
	中部　同	東海・岐阜
	北陸　同	北陸殘部
	近畿　同	近畿・岡山
	中國　同	中國殘部
	四國　同	四國
	九州　同	九州
	沖繩　同	沖繩

一〇五―一二二頁參照）

これ等の實用的地域區劃を通覽すると、次の諸點に注意を惹かれる。即ち先づ第一には、中部地方の取扱ひに於いて、五種のうち二種が一致するのみで、他はすべて相異なることである。同時に所謂中部地方と合致する區劃法が全くないことも眼につく。然るにこれと正反對に、東北地方は五種の全部に於いてその儘に採用されて居る。また九州も殆どそれと同樣で、唯々沖繩が分離されるか併合されるかの相違があるに過ぎない。北海道も地區として考慮される場合には常にその儘に一地區とされて居る。近畿・中國・四國の三地方は、この中間に位して居ると云へやう。但し近畿地方は常に三重縣を除いた地域であることは注目に値する。斯くしてこれ等を地理學者の研究と比較する時、興味ある二三の事實を見出し得る。即ち地理學者が夫々異なる現象に就いての地理區を探究し乍らも、その間にかなりの一致を見せて居た西南日本の地理區々分は、これ等實用的區劃に於いては殆ど全く採用されて居ないのに對して、三重縣は普通近畿の一部と看做されるに拘らず、こゝでは逆に地理學的な區劃と一致して居ることである。中央構造線以南の所謂外帶又は南海區は全く採用されて居らず、中國と北四國を一括する瀬戸内區は、五種のうち二種に

地方連絡協議會	東北地方	東北	梨山
	關東	東海	東
	東海	東海	岐阜
	北陸	同	北陸・長野
	近畿	同	近畿
	中國	同	中國
	四國	同	四國
	九州	同	九州・沖繩

＊　便宜の爲め統計區名を使用す

於いて全部的に或は部分的に採用されて居るに過ぎない。これに反して三重縣は常に東海區の一部として取扱はれて居る。地理學者の研究と現實の必要とが前者の場合では異なつた結論を生み、後者の場合では相等しい結論を生んだと云へやう。斯くして問題の中心は所謂中部地方の區劃方法如何に存し、これに誘發されて、同地方に隣接する關東・近畿の二地方が問題とされるに至る。

然らば何故に中部地方並びにそれに隣接する二地方のみが問題となるのだらうか。吉田氏に從ふと「北海道、東北、中國、四國、及び九州の諸地方に就いて、比較的問題が少いのは、それが地理的に自ら獨立的な地域を構成するか、又はそれが比較的に發展の後れた地域である爲め地域内の各地相互間に大きな差異が生じ得ないか、の事情によるのである。」（前掲書一二一頁）こゝで自ら獨立の地域をなすと考へられたのは、恐らく中國・四國・九州であり、發展の後れた地域とは東北であり、北海道はこの兩者を兼ねるものであらう。然し乍ら人文地理學的に、中國・四國・九州が「自ら獨立の地域」を構成しないことは諸家の研究に依つて敎へられたところである。むしろ第二節に述べた通り、行政區劃としての形態に關する諸要求から、島嶼たる四國及び九州は勿論、長大な半島形をなす中國も、夫々一地區と看做される場合が多いのではなからうか。從つて斯かる意味で「地理的に自ら獨立的地域を」なすと云ひ得やう。東北地方及び北海道は共に發展が後れ、その開發の爲めには、夫々その全部を一地域として取扱ふことが出來、またその必要があつた。北海道は早くから縣別の小區分を持つて居ないし、他方東北地方は六縣を持ち乍ら實際に一地域として取扱はれて居る。東北興業株式會社の出現・内務省東北興業開發計畫の實施等に、明瞭に

これを見ることが出來る。東北もまた中國と相似た形態ではあるが、中國と異なつて發展が後れ、加ふるに氣候・地形に於いて重大な困難が存したといふことが、特に强力な事由をなすと思はれる。これに反して關東・中部・近畿の區劃が困難なのは、これが日本に於いて最も進歩した地方であり、その域内各地相互間に各種の大きな相違が見られるから觀點の如何によつて各種各樣の區劃が行はれ得ると説明される。（同所參照）然し乍ら前述の如く問題の中心は中部地方自體に存するのであつて、關東・近畿はその影響を蒙るに過ぎないと思はれる。果して然らば右の樣な理由は成立し得ぬことになる。それよりはむしろ、元來一地域を構成しない中部地方を一地域と看做さうとしたところに、問題の根源があるのではなからうか。地理學者の諸研究や實用的な諸區劃を見わたして、斯かる感を抱いたのである。

四　結　論

府縣に代り或はそれを補足する上位行政區劃となるべき單位地域を區劃する爲めには、勿論綿密詳細な調査を必要とする。然し乍ら以上の如き概略の考察に基いて、一應斯かる地域の區劃を試みることは、右の調査に出發點を與へる意味に於いて多少の價値があらう。またこの試案が不滿足なものに相違ないとしても、少くとも完全な案の作成に參考資料となり得ることを信ずるのである。

まづ北海道・東北・關東・中國・四國・九州に就いては、これ等をその儘に單位地域とすることが出來る。關東地方はすべての點に於いて最も完成された地域だと考へられるし、北海道・四國・九州は島嶼であり、且つその面積が過大でも過小でもない。東北も中國も第二節に述べたやうな理由に依り、その儘に一地域とすべきであらう。

中部及び近畿は次のやうに區劃さるべきではないかと思ふ。即ち中部地方を、鈴鹿山脈から南へ紀州尾鷲附近の分水嶺に至る線を境界として志摩・伊勢・岐阜・愛知・靜岡を含む東海地方、木曽峠から東北の北陸四縣を持つ北陸地方、長野・山梨から成る東山地方に分つのである。飛驒は山岳地ではあるが、隣接の山岳地たる長野よりは、愛知・美濃或は富山との關係が深いのは云ふまでもない。その故にこれを東山地方に含めることが出來ないのである。山梨は長野と近似する内陸山岳地であり、且つ長野とも高原帶の通路に依つてつながれて居るが故に、關東地方よりは東山區に歸屬せしめる。次に近畿地方は北陸及び東海との境界を除いてその儘これを單位地域とすべきであらう。

さて斯かる區分に依つて第二節に述べた諸要求は滿足させられるであらうか。面積及び人口の點に就いては、決して滿足な結果を示してない（註五）。然し乍ら大體に於いて接壤地から成る上に、地域の輪廓は、北陸及び東海を除けば最善と考へられる。他方域内の地形は關東に於いて最も優れ、近畿・東海これに次ぎ、四國に於いて最も劣るが、他はその中間にあるとは云へ多くは不滿足の狀態にある。然し乍らこ

北海道		
東北		青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
關東		茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川
北陸		新潟・富山・石川・福井（木芽峠以東）
東山		山梨・長野
東海		岐阜・靜岡・愛知・三重（鈴鹿山脈以東）
近畿		滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山・三重（鈴鹿山脈以西）福井　木芽峠以西）
中國		鳥取・島根・岡山・廣島・山口
四國		德島・香川・愛媛・高知
九州		福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿兒島・沖繩

の區劃は、上述の地理學的研究や實用的地域を考慮すれば、略ゝ可能なる最善のものに近いと云はねばなるまい。吾邦の自然的條件殊に地形が斯かる區劃を余儀なくせしめるのである。

内務省の「地方計畫要綱」は、全國を北海道・東北・關東・東海・近畿・北陸・中國・四國・九州の九地方計畫單位地域に分ける。吉田氏に從へば、この各地域は前掲の「地方連絡協議會」の地域制に略ゝ等しいものに決着するらしい。上述の區分とこの「地方連絡協議會」の爲めの地域區分とを比較すると、一方が長野・山梨を以つて東山地域を設けて居るのに對して、他方は長野を北陸に山梨を關東に屬せしめて、東山地域を設けない點で著しく異なり、他は近畿地方東境に於ける細部的な相違を除けば全部同じ區分である。ところで長野及び山梨は、若し一地域とされるならば、吾邦に於いて唯一の内陸高地々域となり、著しき特色を持つのである。これを北陸及び關東へ分屬せしめれば斯かる特色ある地域は生れない。而して長野及び山梨を發展せしめるには、この兩者を一括してその特色に相應し又それを一層强調する諸方策が講ぜられねばならぬ。この地方は内陸であり且つ高山性であり、更にまた鑛產原料を產出しない。從つて工業を發展せしめようとすれば、原料及び製品の輸送費が價格に對して小なる割合しか占めぬ製品に專門化せねばならない。換言すれば精密工業の發展をはかるのである。また農業・畜產業もやはり瑞西型の發展を目標とすべきである。また北陸四縣は大陸に對する位置及び豐富な電力源等に基いて、大陸の原料を使用する重工業を發展せしめるべきである。これ等の特殊性を一層發展せしめる爲めには、北陸及び東山地方を別個に設けることが最も效果を大ならしめる所以と考へられる。各單位地域は可及的に大なる經濟的自給自足性を持つべきではあるが、國内各地域が完全な自給自足性を持つに至ることは決して理想ではない。各地域は自足性の增大をはかると共にその特質を一層よく發揮するといふ極めて困難な仕事を課せられる。然るに東山區の如きは、その地理的條件の爲めに、一般工業を隆盛ならしむることは不可能なのであり、他地域と異なつて、特に强く專門化へと促されざるを得ない。斯かる事情の下にある東山地方を、その專門化實現に最も有利な狀態に置き、自足性增大を從屬的な目標とすることは、むしろ望ましいのである。斯くして東山地方を一地域として區劃すべしとする主張が生れて來る。（昭和一六年四月記）

（註五）各地域の面積及び人口は上の通りである。（昭和十四年）但し東海及び北陸と近畿との境界は現在の縣界と離れる個所があり、嚴密に各地域の面積・人口を示す數字が得られないが、次の府縣別の數字とさしたる隔りはない。

		面積	人口
北海道		38,775.04 平方粁	3,261,200 人
東北		66,911.17	7,283,200
關東		32,233.97	16,401,900
北陸		25,292.37	4,302,100
東山		18 092.05	2,370,100
東海		29,114.24	7,581,300
近畿		27,221.33	12,581,600
中國		31,684.48	5,735,400
四國		18,771.45	3,398,200
九州		44,464.73	10,467,800